

脱炭素社会実現への挑戦 ～水素・CCUS事業～

執行役員 水素・CCUS事業開発本部長
加賀野井 彰一



新潟県柏崎市 ブルー水素・アンモニア製造施設
2024年8月現況



1

水素・アンモニア案件の事業化に向けた支援策
「価格差支援」獲得が重要



2

CCS案件の事業化に向けた支援策
CCSは事業法が成立、支援制度の確立が必要



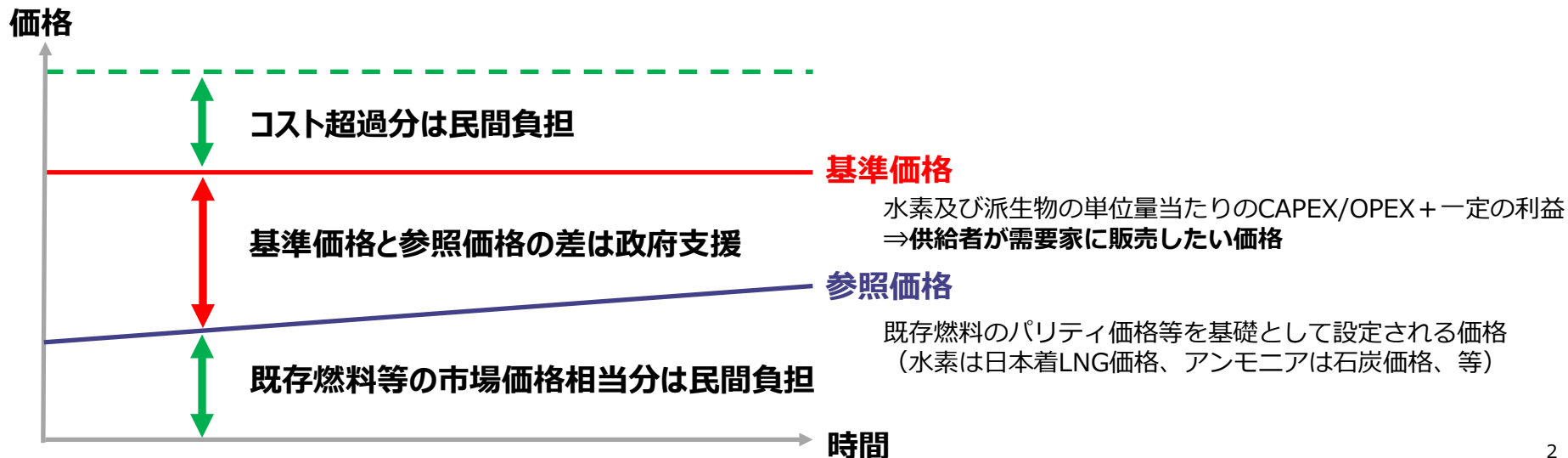
3

主要案件のプロジェクト進捗

水素・アンモニアは「価格差支援」獲得が重要

- 日本政府は**価格差支援制度**、**拠点整備支援制度**等の支援制度導入を決定
- 根拠法として**水素社会推進法**が**2024年5月に成立**
- 支援獲得は厳しい競争だが、2030年頃の水素・アンモニア案件事業化に向け、着実に環境整備が進展

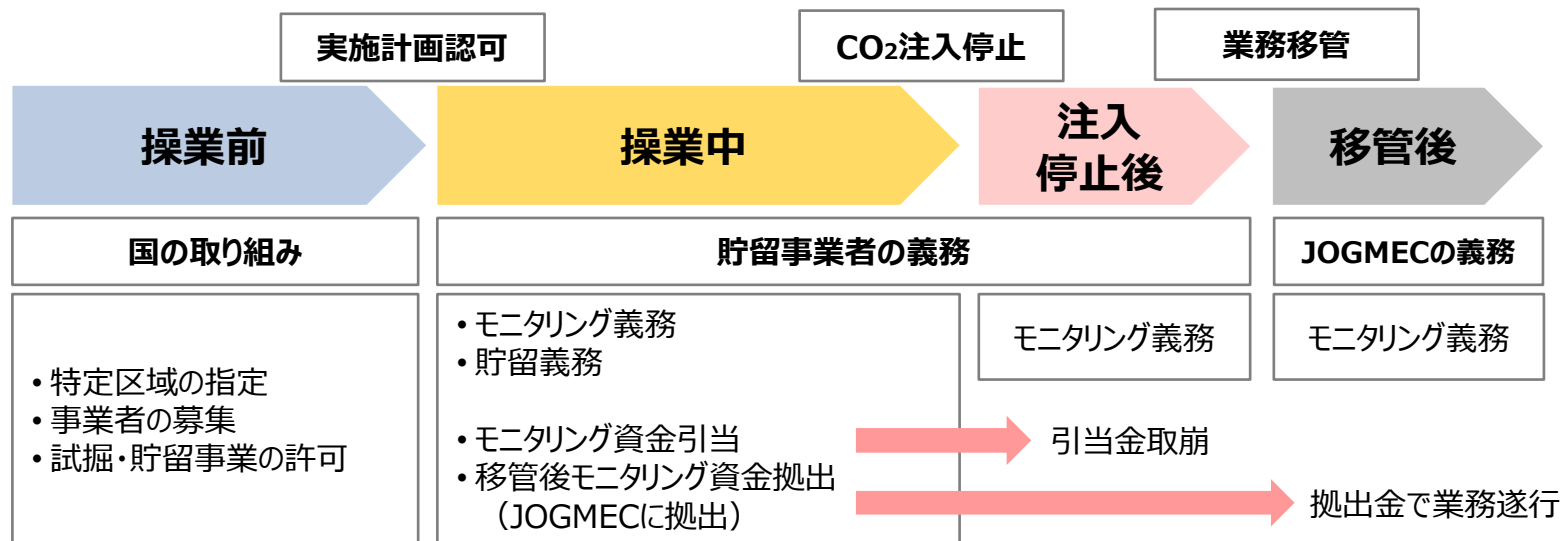
価格差支援制度：基準価格と参照価格の差額を操業後15年間支援



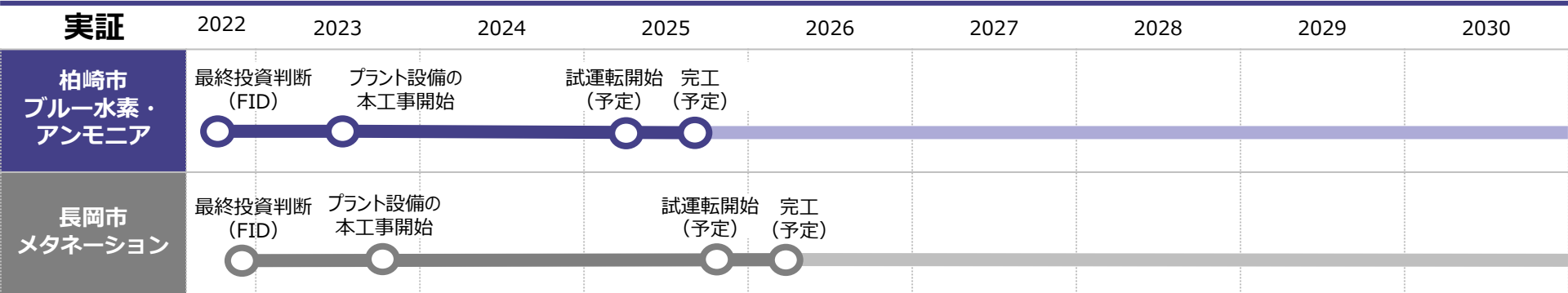
CCSは事業法が成立、支援制度の確立が必要

- 日本では**CCS事業法が2024年5月に成立**
- 海外へのCO₂輸送に向けても**ロンドン議定書改正の批准が国会で承認**、貯留国政府との対話も進展
- 支援制度は未だ検討中だが、2030年頃の日本のCCS案件事業化に向け、着実に環境整備が進展

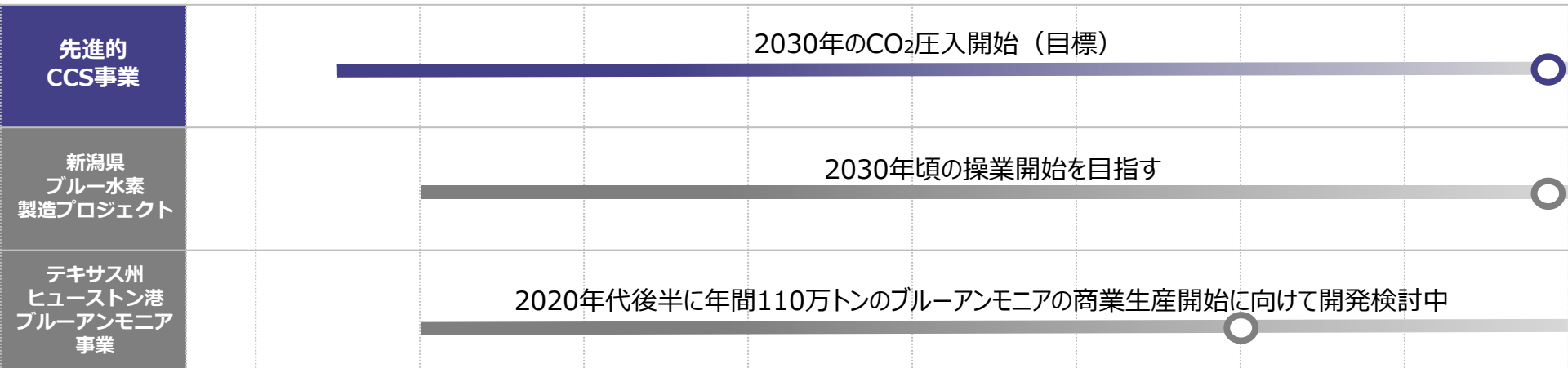
CCS事業法概要



3. 主要案件のプロジェクト進捗



事業化



2024年6月28日、JOGMECは令和6年度「先進的CCS事業」委託事業として9案件を選定
当社は「首都圏CCS」「日本海側東北地方CCS」の2件に関与し、首都圏CCSは当社がコンソーシアムを主導

日本海側東北地方CCS事業

パートナー

伊藤忠商事
日本製鉄
太平洋セメント
三菱重工業
INPEX
大成建設
伊藤忠石油開発

貯留地域
貯留量
事業の特徴等

• 日本海側東北地方沖（海域帯水層）、船舶輸送含
• 約150-190万トン/年



首都圏CCS事業

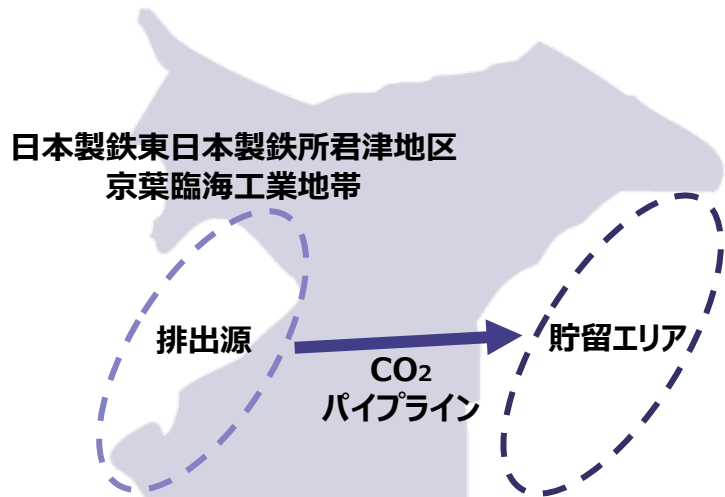
パートナー

INPEX
日本製鉄
関東天然瓦斯開発

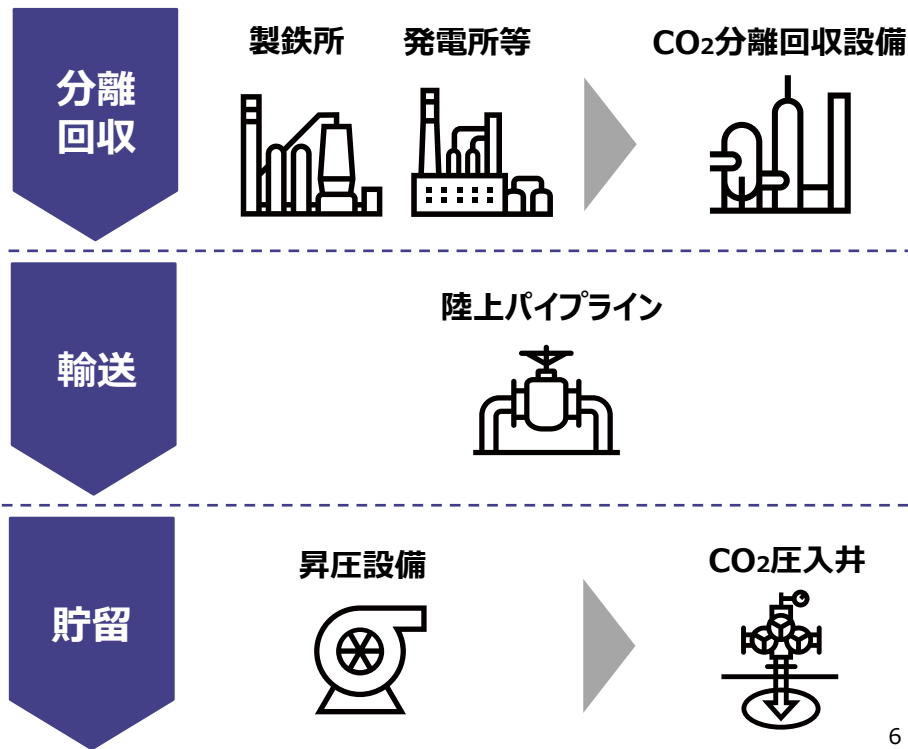
貯留地域
貯留量
事業の特徴等

• 千葉県外房沖（海域帯水層）、PL輸送
• 約140万トン/年

複数産業を排出源とするCO₂を回収 パイプライン*で輸送の上、千葉県外房沖の海域に貯留するCCS事業



*パイプラインルートは選定中。パイプライン・貯留エリアともに地元関係者の十分な理解を得た上で推進することが大前提。



2023年9月時点



2024年8月現況

